

内閣府・国民生活白書(平成19年版 P.120)

ソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した地域のつながり

情報やきっかけが得られないことも地域のつながりを阻む要因の一つであると考えられるが、近年その利用者が急速に増えているソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)²²を利用することで、地域のつながりをサポートする動きが各地で見られる。

千葉県には、「数年でも、住む地域にかかわりたい」という学生が中心になって設立されたNPO法人が運営する地域SNSがある。この地域SNSは、地域住民を対象にパソコン教室を開講したり、市内のショッピングセンターや商店街の夏祭りの運営支援を行うなど、地域での活動を展開していく中で、SNSの「時間と空間を越えたコミュニケーション」をまちづくりに活かそうと、大学周辺の地域を対象として開設された。

従来、学生の8割が県外出身者ということもあり、その地域には数年しか住まない学生が多く、学生と地域住民の間にほとんど交流がなかった。しかし、このNPO法人が学生や商店会長、店主、主婦などの地域住民と協力して地域SNSを開設したところ、この地域に詳しくない県外出身の学生も、この地域SNSの会員となっている友人からの紹介によって地域SNSを利用したことで、地域の情報を得られただけでなく、地域住民と情報のやり取りが生まれ、地域SNS上での知り合いができるようになった。

さらに、この地域SNSは、インターネット上だけでは完結せず、現実のコミュニケーションを活発化させることにつながっている。例えば、地域SNSを通じてできた知り合いが参加する地域のイベント情報が掲載されると、従来、地域でイベントがあっても参加しにくかった学生が、「知っている人が参加しているなら行ってみよう」という具合に、学生の地域活動への参加の垣根が下がった。他方で、騒音やマナー違反から学生を疎んでいた住民側も、こうして地域活動を一緒に行うことで、学生に対する見方が変わり、「学生は可能性を持っている。学生を伸ばしていく責任がまちにもある」と考えるようになり、実際の地域のつながりを作るきっかけとなった。このように、地域SNSは、地域活動に関心があるにもかかわらず、情報やきっかけが得られず参加できなかった人に対して、インターネット上で情報を提供することで、地域のつながりを構築するきっかけ作りになる可能性があると言える。

(2) 多世代のつながりにより地域力を向上させる動き

若い世代とのつながりを望みながら、実際にはつながりを持っていない高齢者が多いことを見てきたが、そのようなつながりを促す動きも出てきている。

多世代が協力し合いながら暮らす賃貸集合住宅

個人の私的部分を大切にしながら、個々の住居空間とは別に食事・庭造りなどを一緒にすることができると共用空間を設け、生活の一部を共有するコレクティブハウスと言われる住居形態がある。そしてこのコレクティブハウスでの生活を通じて、世代を超えた居住者同士がお互いに日常生活の中で協力し合いながら暮らす事例がある。

22 SNSとは、「友人知人等の社会的ネットワークをオンラインで提供することを目的とするコミュニティ型のインターネットサービスである。」「SNSの特徴としては[1] 会員制、[2] 登録者の非匿名性、[3] 各種コミュニケーションツールの充実、の3点がある。」(総務省「情報通信白書」(2006年版)より)とされている。ここで取り上げた地域SNSの例においても、会員からの紹介が必要であること、実名制を採用して情報の信頼が高いこと、地域情報をまとめて見ることができる利便性があることといった、SNSの持つ特徴を有している。